

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7	款	7	項	4
事業名称	環境衛生監視指導事業			政策番号	7	政策指標
				枝番号		前年度事業名称
						環境衛生監視指導事業
						実施番号
						2
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	衛生関係営業許可手数料	市債	一般財源
令和5年度	7,094	0	0	8,015	0	△ 921
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	8,493			7,798	0	695
増△減	△ 1,399	0	0	217	0	△ 1,616

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	10,125	9,229	7,040
市債+一般財源	2,156	1,465	△ 644
決算	6,492	5,743	5,734
市債+一般財源	△ 1,331	△ 2,469	△ 2,276

令和6年度	令和7年度	令和8年度
7,094	7,094	7,094
△ 921	△ 921	△ 921

事業概要	市内の環境衛生関係営業施設及び住宅宿泊事業法に基づく届出住宅について、許認可、監視指導及び自主衛生管理の推進を通じて、環境衛生水準の維持向上を促進するとともに、事業者の衛生意識を啓発します。 また、墓地等について、経営許可及び指導等により、経営の安定及び周辺環境との調和等を図ります。
事業開始年度	昭和22年度
根拠法令・方針決裁等	地域保健法、旅館業法、興行場法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、温泉法、化製場等に関する法律、えなその他出産に伴う産あい物処理業者条例、神奈川県海水浴場等に関する条例、横浜市保健所長表彰要綱、墓地、埋葬等に関する法律、横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例、住宅宿泊事業法、横浜市環境衛生自主管理事業補助金交付要綱
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 環境衛生監視指導事業について 市民の衛生的な生活環境の確保を目的として、環境衛生関係営業施設の衛生向上を図る必要があるため、関係法令等に基づき、旅館業等の環境衛生関係営業施設の許認可手続、監視指導及び検査等を行います。これらにより施設の衛生水準の向上に繋がります。</p> <p>2 墓地許認可関係業務について 市民の宗教的感情及び公衆衛生等の見地から墓地等の管理が支障なく行われることを目的として、墓地等の経営の安定的かつ持続的な実施等を図る必要があるため、法律及び条例に基づき、墓地等の経営の許可や必要な指導等を行います。これらにより、墓地等の経営が使用者の利便性に配慮しつつ安定的かつ持続的に行われること、及び、市民生活における墓地等と周辺環境との調和を図ることに繋がります。</p> <p>3 環境衛生自主管理事業について 市民の安全で衛生的な生活環境の確保を目的として、営業施設の衛生向上及び事業者の衛生意識の向上を図る必要があるため、横浜市生活衛生協議会会員（理容業、美容業、クリーニング業、浴場業及び旅館業の5業種）の営業施設において、営業者自らによる自主管理点検及び細菌検査等を行います。これらにより、会員施設の衛生及び事業者の自主衛生管理に対する意識向上に繋がります。</p> <p>4 住宅宿泊事業対応事業について 住宅宿泊事業者による適切な運営を確保する必要があるため、住宅宿泊事業法に基づく届出の受理、施設の立入調査及び衛生指導等を行います。これらにより、宿泊者の安全確保に対する意識及び届出住宅の衛生水準向上に繋がります。</p>
根拠・データ等	<p>1 環境衛生監視指導事業に関するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境衛生関係営業施設数【令和3年度衛生行政報告例】 <実績推移> 2年度13,206件、3年度13,216件、4年度13,500件（見込）、5年度13,500件（見込） 営業施設監視指導件数【令和3年度横浜市環境衛生業務実施結果】 <実績推移> 2年度1,430件、3年度960件、4年度2,000件（見込）、5年度3,300件（見込） 許認可等調査件数【令和3年度横浜市環境衛生業務実施結果】 <実績推移> 2年度504件、3年度524件、4年度650件（見込）、5年度650件（見込） 営業許可申請書等取扱件数【令和3年度衛生行政報告例】 <実績推移> 2年度2,527件、3年度2,391件、4年度2,800件（見込）、5年度2,800件（見込） <p>2 墓地許認可関係業務に関するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 <実績推移> 2年度1,544件、3年度1,490件、4年度1,600件（見込）、5年度1,600件（見込） 墓地等設置財務状況審査会開催件数 <実績推移> 2年度3件、3年度2件、4年度3件（見込）、5年度4件（見込） 事前協議届出件数 <実績推移> 2年度3件、3年度3件、4年度3件（見込）、5年度3件（見込） 計画説明概要報告件数 <実績推移> 2年度2件、3年度2件、4年度5件（見込）、5年度3件（見込） 許可申請件数 <実績推移> 2年度10件、3年度1件、4年度9件（見込）、5年度2件（見込） <p>3 環境衛生自主管理事業に関するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主管理簡易検査件数【横浜市生活衛生協議会会員数】 <実績推移> 2年度1,606件、3年度1,535件、4年度1,500件（見込）、5年度1,450件（見込） <p>4 住宅宿泊事業対応事業に関するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅宿泊事業届出施設数【民泊制度運営システム（令和4年3月）】 <実績推移> 2年度194件、3年度178件、4年度200件（見込）、5年度300件（見込）

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
監視指導実施率 (実施数/施設数)	単位	目標	15	15	15	24	24	24	24
	%	実績	10.8	7.2					
監視指導実施件数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	3,300	3,300	3,300	3,300
	件	実績	1,430	960					
墓地等関係施設立入件数	単位	目標	25	25	12	25	25	25	25
	件	実績	28	25					
事業スケジュール		昭和22年度 環境衛生監視指導事業開始 平成3年度 環境衛生自主管理事業開始 平成23年度 墓地許認可関係業務開始 平成29年度 住宅宿泊事業対応事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	環境衛生監視指導事業		3,608	5,010	△ 1,402
②	墓地許認可関係業務		707	717	△ 10	印刷方法の見直しによる 印刷製本費の減
③	環境衛生自主管理事業		1,722	1,759	△ 37	対象施設数の減少による 負担金及び交付金の減
④	住宅宿泊事業対応事業		1,057	1,007	50	車検の隔年実施による修 繕料の増
細事業合計			7,094	8,493	△ 1,399	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	池田 進	係長	仲澤 誠人	生活衛生 係	橋本 久美子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	前年度事業名称	居住衛生対策事業
歳出予算科目	一般会計	7	7	項			
事業名称	居住衛生対策事業			政策番号	7	政策指標	
						施策番号	2
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,131	0	0	0	0	3,131
補助事業 単独事業						0
令和4年度	2,671	0	0	0	0	2,671
増△減	460	0	0	0	0	460

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	3,130	3,130	6,260	2,669	2,669	5,338	3,000	3,000	6,000	3,131	3,131	6,262	3,131	3,131	6,262	3,131	3,131	6,262
決算	2,819	2,819	5,638	2,623	2,623	5,256	2,714	2,714	5,428	3,131	3,131	6,262	3,131	3,131	6,262	3,131	3,131	6,262

事業概要	シックハウス対策及び家庭用品に係る健康被害予防について、市民及び事業者への指導及び啓発を通じて、市民及び事業者による適切な対策を促進します。							
事業開始年度	昭和49年度							
根拠法令・方針決裁等	室内空気中化学物質の室内濃度指針値及び標準的測定方法について（厚生労働省通知）、横浜市公共建築物シックハウス対策ガイドライン、横浜市建築物シックハウス対策ガイドライン、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 シックハウス対策事業について 市民の安全で衛生的な生活環境の確保を目的として、室内空気環境による居住生活における健康被害を予防するため、シックハウス対策に関する相談に対し指導及び助言を行うほか、啓発や情報提供を行います。また、「横浜市公共建築物シックハウス対策ガイドライン」及び「横浜市建築物シックハウス対策ガイドライン」に基づき対策を推進します。これらにより、市民による自主的な対策及び事業者による適切な対策を実施することで、健康的な住環境の確保に繋がります。</p> <p>2 家庭用品衛生対策事業について 市民の安全で衛生的な生活環境の確保を目的として、家庭用品の使用による居住生活における健康被害を予防するため、家庭用品販売事業者等の監視指導を行うほか、市販の家庭用品について試買検査を行い、検査結果を情報提供することで啓発を行います。これらにより、家庭用品による市民の健康被害の発生を未然に防止することに繋がります。</p>							
根拠・データ等	<p>1 シックハウス対策に関するもの</p> <p>(1) 住居対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数【令和3年度横浜市環境衛生業務実施結果】 ＜実績推移＞2年度63件、3年度104件、4年度80件（見込）、5年度80件（見込） 市民対象講習会開催件数【令和3年度横浜市環境衛生業務実施結果】 ＜実績推移＞2年度12件、3年度15件、4年度25件（見込）、5年度25件（見込） 市民対象講習会参加人数【令和3年度横浜市環境衛生業務実施結果】 ＜実績推移＞2年度161名、3年度266名、4年度400名（見込）、5年度400名（見込） 調査家庭数【令和3年度横浜市環境衛生業務実施結果】 ＜実績推移＞2年度0件、3年度0件、4年度1件（見込）、5年度1件（見込） <p>(2) 多数人利用施設対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設管理者対象講習会参加人数【令和3年度横浜市環境衛生業務実施結果】 ＜実績推移＞2年度43名、3年度29名、4年度60名（見込）、5年度60名（見込） 施設調査件数【令和3年度横浜市環境衛生業務実施結果】 ＜実績推移＞2年度0件、3年度0件、4年度1件（見込）、5年度1件（見込） <p>2 家庭用品衛生対策事業に関するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭用品販売事業者監視指導件数【令和3年度横浜市環境衛生業務実施結果】 ＜実績推移＞2年度12件、3年度7件、4年度10件（見込）、5年度10件（見込） 家庭用品試買等検体数【令和3年度横浜市環境衛生業務実施結果】 ＜実績推移＞2年度70検体、3年度61検体、4年度60検体（見込）、5年度60検体（見込） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市民対象講習会 参加人数	単位	目標	400	180	400	400	400	400
	名	実績	161	266				
施設管理者対象 講習会参加人数	単位	目標	60	60	60	60	60	60
	名	実績	43	29				
試買等検体数	単位	目標	60	60	60	60	60	60
	検体	実績	70	61				
事業スケジュール	昭和49年度 家庭用品衛生対策事業開始 平成16年度 シックハウス対策事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	シックハウス対策事業	1,009	567	442	検査機器メンテナンスの隔年実施による手数料の増
②	家庭用品衛生対策事業	2,122	2,104	18	会議の開催場所変更による旅費の増	
	細事業合計	3,131	2,671	460		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	池田 進	係長	尾上 裕	生活衛生	係	丸山 真紀
--------------------	----	------	----	------	------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	前年度事業名称	生活環境対策事業
歳出予算科目	一般会計	7	款	7	項		
事業名称	生活環境対策事業			政策番号	7	政策指標	
						施策番号	2
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	834	0	0	0	0	834
補助事業 単独事業						0
令和4年度	856	0	0	0	0	856
増△減	△ 22	0	0	0	0	△ 22

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	1,753	1,702	1,575	834	834	834
市債+一般財源	1,753	1,702	1,575	834	834	834
決 算	1,392	241	1,544			
市債+一般財源	1,392	241	1,544			

事業概要	市民の安全な生活環境の確保を目的として、感染症予防対策の普及や危害防止のため、衛生害虫等に関する啓発や相談対応等を行います。							
事業開始年度	平成5年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市スズメバチ等対策実施要領、横浜市スズメバチ駆除委託実施要綱、空家等対策の推進に関する特別措置法、横浜市居住衛生対策業務実施要領、横浜市蚊媒介感染症対策指針							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 スズメバチ等対策事業について 市民の安全な生活環境の確保を目的として、市民のスズメバチ等による刺傷事故を防止する必要があるため、スズメバチ等について危害や対処方法に係る啓発を行うほか、必要に応じて公費負担により巣駆除を実施します。これらにより、刺傷事故の防止を図り、安全な生活環境の確保に繋がります。</p> <p>2 ねずみ・トコジラミ等対策事業について 市民の安全な生活環境の確保を目的として、市民がねずみやトコジラミ等の正しい防除方法等を行えるようにする必要があるため、市民に対し啓発物等を配付するほか、職員を対象にした専門的な講習会を開催します。これらにより、市民の生活環境の向上に繋げるほか、市民からの衛生害虫等に関する相談に対する、職員による適切な初動対応力の強化を図ります。</p> <p>3 蚊媒介感染症対策事業について 市民の安全な生活環境の確保を目的として、蚊が媒介して拡大する感染症の予防対策を普及する必要があるため、啓発活動を行います。これにより、感染症拡大防止対策への意識向上に繋がります。</p>							
根拠・データ等	<p>1 スズメバチ等対策事業に関するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> スズメバチ相談件数【令和3年度横浜市環境衛生業務実施結果】 <実績推移>2年度1,624件、3年度1,646件、4年度2,000件(見込)、5年度1,800件(見込) 駆除委託件数【スズメバチ駆除業務実績報告書】 <実績推移>2年度3件、3年度3件、4年度5件(見込)、5年度5件(見込) <p>2 ねずみ・トコジラミ等対策事業に関するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛生害虫等相談件数【令和3年度横浜市環境衛生業務実施結果】 <実績推移>2年度6,843件、3年度7,059件、4年度8,200件(見込)、5年度7,700件(見込) ねずみ相談件数【令和3年度横浜市環境衛生業務実施結果】 <実績推移>2年度1,693件、3年度1,937件、4年度1,600件(見込)、5年度1,700件(見込) トコジラミ相談件数【令和3年度横浜市環境衛生業務実施結果】 <実績推移>2年度149件、3年度202件、4年度240件(見込)、5年度220件(見込) <p>3 蚊媒介感染症対策事業に関するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 蚊相談件数【令和3年度横浜市環境衛生業務月報】 <実績推移>2年度60件、3年度47件、4年度100件(見込)、5年度100件(見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
スズメバチ相談件数	単位	目標	2,500	2,200	2,000	1,800	1,800	1,800
	件	実績	1,624	1,646				
衛生害虫等相談件数(総数)	単位	目標	10,000	9,100	8,200	7,700	7,700	7,700
	件	実績	6,843	7,059				
蚊相談件数	単位	目標	300	100	100	100	100	100
	件	実績	60	47				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成5年度 スズメバチ等対策事業開始 平成26年度 ねずみ・トコジラミ等対策事業開始 平成29年度 蚊媒介感染症対策事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	スズメバチ等対策事業	297	302	△ 5	必要数見直しによる印刷製本費の減
②	ねずみ・トコジラミ等対策事業	226	223	3	研修会費の値上がりによる会費及び負担金の増	
③	蚊媒介感染症対策事業	311	331	△ 20	委託内容の見直しによる委託料の減	
	細事業合計	834	856	△ 22		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	池田 進	係長	尾上 裕	生活衛生	係	万代 康平
--------------------	----	------	----	------	------	---	-------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	4 目	枝番号	前年度事業名称 災害時生活用水確保事業
事業名称	災害時生活用水確保事業			政策番号	7	政策指標
					2	施策番号
						2
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	5,359	0	0	0		0	5,359
補助事業 単独事業							0
令和4年度	5,412	0	0	0		0	5,412
増△減	△ 53	0	0	0		0	△ 53

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	3,685	3,716	6,132
市債+一般財源	3,685	3,716	6,132
決算 事業費	3,150	423	4,707
市債+一般財源	3,150	423	4,707

令和6年度	令和7年度	令和8年度
5,359	5,359	5,359
5,359	5,359	5,359

事業概要	災害応急用井戸の適正管理の支援及び発災時の防疫活動等を通じて、災害時における衛生水準の維持向上を促進します。							
事業開始年度	昭和46年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域防災計画、横浜市災害時における安全で衛生的な生活用水の確保に関する要綱、横浜市災害時における安全で衛生的な生活用水の確保に関する要綱事務取扱要領、横浜市防疫対策実施要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 災害時生活用水確保業務（災害応急用井戸）について 地震等の災害発生後から上水道が復旧するまでの間の、地域の衛生水準の維持を図る必要があるため、災害応急用井戸を指定するとともに、当該井戸の適正管理を支援し、必要な検査及び助言等を行います。これらにより、災害時の市民の安心で安全な生活環境の確保に繋がります。</p> <p>2 防疫対策業務について 災害時における市民の生活環境の衛生状態の悪化を防止すること等を目的として、発災時に備えた消毒方法の啓発や消毒薬の備蓄、発災時に防疫活動を行います。また、発災時に迅速で的確な防疫活動ができる環境を確保する必要があるため、消毒用薬剤等の確保や関係団体との協定締結等を行います。これらにより、災害時における市民生活の生活環境の衛生状態の悪化防止を図り、安心で安全な生活環境の確保に繋がります。</p>							
根拠・データ等	<p>1 災害時生活用水確保業務（災害応急用井戸）に関するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害応急用井戸指定数【災害応急用井戸台帳】 ＜実績推移＞2年度2,014件、3年度1,916件、4年度1,900件（見込）、5年度1,900件（見込） 新規指定のための水質検査数【災害応急用井戸指定申出書】 ＜実績推移＞2年度1件、3年度3件、4年度5件（見込）、5年度5件（見込） 新規指定数【災害応急用井戸台帳】 ＜実績推移＞2年度1件、3年度3件、4年度5件（見込）、5年度5件（見込） 廃止数【災害応急用井戸台帳】 ＜実績推移＞2年度303件、3年度101件、4年度21件（見込）、5年度5件（見込） 簡易水質検査等実施数【災害応急用井戸台帳】 ＜実績推移＞2年度0件、3年度701件、4年度1,000件（見込）、5年度1,000件（見込） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度は実施を見送った。 <p>2 防疫対策業務に関するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年度から 一般社団法人神奈川県レンタカー協会と協定を締結 平成17年度から 一般社団法人横浜市薬剤師会と協定を締結 平成17年度から 公益社団法人神奈川県ベストコントロール協会と協定を締結 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
災害応急用井戸指定数	単位	目標	2,350	1,950	1,900	1,900	1,900	1,900
	件	実績	2,014	1,916				
災害応急用井戸新規指定数	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	件	実績	1	3				
簡易水質検査数	単位	目標	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	件	実績	0	701				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和46年度 防疫対策業務開始 平成8年度 災害時生活用水確保業務（災害用応急井戸）開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害時生活用水確保業務	5,323	5,372	△ 49	物品の必要数見直しによる消耗品費の減
②	防疫対策業務	36	40	△ 4	物品の必要数見直しによる消耗品費の減	
細事業合計		5,359	5,412	△ 53		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	池田 進	係長	尾上 裕	生活衛生	係	佐川 史織

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	4 目	枝番号	前年度事業名称 建築物衛生対策事業
事業名称	建築物衛生対策事業			政策番号 7	政策指標	施策番号 2 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	衛生関係営業許可手数料	市債	一般財源
令和5年度	6,868	0	0	3,470	0	3,398
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	7,174	0	0	3,785	0	3,389
増△減	△ 306	0	0	△ 315	0	9

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	7,406	7,464	7,419
算 市債＋一般財源	4,976	5,594	2,635
決 事業費	6,753	6,506	6,862
算 市債＋一般財源	5,003	4,561	2,045

令和6年度	令和7年度	令和8年度
6,868	6,868	6,868
3,398	3,398	3,398

事業概要	レジオネラ症の発生予防や感染拡大防止、特定建築物の衛生状態の向上、飲料水の汚染等の防止等、建築物やその設備に関する衛生的な環境を確保することにより、市民の安全で衛生的な生活環境を確保します。また、災害発生時に市民が衛生的な飲料水を確保できるようにします。
事業開始年度	昭和45年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市レジオネラ症防止対策指導要綱、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市特定建築物事前指導に関する事務手続き要綱、水道法、横浜市簡易給水道及び小規模受水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例、横浜市災害時における貯水槽水道の活用に関する要綱
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 レジオネラ症防止対策業務について 市民の安全で衛生的な生活環境の確保を目的として、レジオネラ症の発生予防や感染拡大防止を図る必要があるため、レジオネラ症に係る普及啓発及び適正管理の指導を行うほか、患者発生時に感染原因究明等を実施します。これらにより、レジオネラ症の発生予防、再発防止及び感染拡大防止に繋がります。</p> <p>2 特定建築物等指導業務について 市民の安全で衛生的な生活環境の確保を目的として、特定建築物の衛生状態の向上を図る必要があるため、建築前には建築主等に対し事前指導を行い、建築後は施設の所有者及び管理者等に対し立入検査及び適正管理の指導等を行います。また、法定の事業を営む事業者に対し登録事務を行うとともに、登録営業所に立入検査を実施し適正管理を指導します。これらにより、特定建築物等の衛生的環境の確保に繋がります。</p> <p>3 受水槽施設指導業務について 飲料水の汚染等による市民の健康被害の防止を目的として、受水槽施設の衛生状態の向上を図る必要があるため、施設の所有者及び管理者に対し立入検査及び適正管理の指導等を行います。これらにより、受水槽の衛生状況の向上に繋がります。また、飲料水危機管理として水質事故があった際には水質検査等を含めた調査により原因究明等を実施し、危害拡大防止及び再発防止に繋がります。</p> <p>4 災害時貯水槽水道活用事業について 災害発生時の市民の安全で衛生的な生活環境の確保の補完を目的として、一定の施設を災害時給水協力貯水槽として認定し、地域住民等へ飲料水を提供できるようにします。</p>

根拠・データ等	1 レジオネラ症防止対策業務に関するもの ・レジオネラ症患者届出件数【令和3年度横浜市環境衛生業務実施結果】 <実績推移> 2年度40件、3年度38件、4年度45件（見込）、5年度45件（見込）
	2 特定建築物等指導業務に関するもの (1) 特定建築物 ・申請等取扱件数【令和3年度横浜市環境衛生業務月報】 <実績推移> 2年度733件、3年度808件、4年度730件（見込）、5年度730件（見込） ・施設監視指導件数【令和3年度横浜市環境衛生業務実施結果】 <実績推移> 2年度224件、3年度178件、4年度180件（見込）、5年度600件（見込） ・相談件数【令和3年度横浜市環境衛生業務月報】 <実績推移> 2年度1,302件、3年度1,213件、4年度1,500件（見込）、5年度1,500件（見込） ・事前指導件数【令和3年度横浜市環境衛生業務月報】 <実績推移> 2年度26件、3年度24件、4年度30件（見込）、5年度30件（見込） (2) 建築物登録業 ・登録事業者数【令和3年度横浜市環境衛生業務実施結果】 <実績推移> 2年度450件、3年度456件、4年度470件（見込）、5年度470件（見込） ・再登録申請受付件数【令和3年度指令番号簿】 <実績推移> 2年度37件、3年度39件、4年度87件（見込）、5年度77件（見込） ・新規登録申請受付件数【令和3年度指令番号簿】 <実績推移> 2年度16件、3年度18件、4年度18件（見込）、5年度17件（見込）
	3 受水槽施設指導業務に関するもの ・申請等取扱件数【令和3年度横浜市環境衛生業務月報】 <実績推移> 2年度8,695件、3年度7,771件、4年度7,800件（見込）、5年度7,800件（見込） ・施設監視指導件数【令和3年度横浜市環境衛生業務月報】 <実績推移> 2年度326件、3年度450件、4年度450件（見込）、5年度1,050件（見込） ・相談件数【令和3年度横浜市環境衛生業務月報】 <実績推移> 2年度2,864件、3年度3,170件、4年度3,500件（見込）、5年度3,500件（見込） ・事前指導件数【令和3年度横浜市環境衛生業務月報】 <実績推移> 2年度23件、3年度21件、4年度30件（見込）、5年度30件（見込）
	4 災害時貯水槽水道活用事業に関するもの ・災害時給水協力貯水槽施設数【認定施設一覧（令和4年3月）】 <実績推移> 2年度5件、3年度5件、4年度6件（見込）、5年度11件（見込） ・新規認定数【認定施設一覧（令和4年3月）】 <実績推移> 2年度0件、3年度0件、4年度1件（見込）、5年度5件（見込）

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
レジオネラ症患者届出件数	単位	目標	65	65	45	45	45	45	45
	件	実績	40	38					
特定建築物不適件数	単位	目標	250	250	250	250	250	250	250
	件	実績	204	152					
管理状況検査受検率	単位	目標	95	95	95	95	95	95	95
	%	実績	89	88					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和45年度 特定建築物等指導業務開始 ・平成3年度 受水槽施設指導業務開始 ・平成5年度 特定建築物等指導業務において事前指導を開始 ・平成8年度 レジオネラ症防止対策業務開始 ・平成28年度 災害時貯水槽水道活用事業開始
----------	---

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	レジオネラ症防止対策業務	3,997	4,165	△ 168	検査件数の減少による消耗品費の減
②	特定建築物等指導業務	316	377	△ 61	定期交換作業実施済みによる委託料の減
③	受水槽施設指導業務	2,506	2,583	△ 77	検査見込み数の見直しによる消耗品費の減
④	災害時貯水槽水道活用事業	49	49	0	—
細事業合計		6,868	7,174	△ 306	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	池田 進	係長	尾上 裕	生活衛生	係	阪口 絢音

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-7-4 1				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	4	目	枝番号	前年度事業名称				
歳出予算科目	一般会計	7	款	7	項	4	目	枝番号	前年度事業名称	公衆浴場確保対策事業
事業名称	公衆浴場確保対策事業				政策番号	7	政策指標	施策番号	2	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	44,329	0	0	0		0	44,329
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	44,913	0	0	0		0	44,913
増△減	△ 584	0	0	0		0	△ 584

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	47,503	45,050	45,050
算 市債+一般財源	47,503	45,050	45,050
決 事業費	47,502	44,234	45,050
算 市債+一般財源	47,502	44,234	45,050

令和6年度	令和7年度	令和8年度
44,329	44,329	44,329
44,329	44,329	44,329

事業概要	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に即して、市民による利用の機会の確保を図るため、市内公衆浴場に経費の一部の補助を行います。							
事業開始年度	昭和48年度							
根拠法令・方針決裁等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市公衆浴場補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	公衆浴場は市民の日常生活において欠くことのできない施設であるため、昭和48年から市内公衆浴場に対して補助を行ってきました。その後、公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律の施行に伴い、市内公衆浴場へ補助を行うことで、市民による利用の機会の確保を図り、公衆衛生の向上及び健康増進並びに市民の福祉の向上に寄与することを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 設備改善補助に関する補助 ＜実績推移＞2年度25施設23,701千円、3年度27施設25,987千円、4年度24施設22,752千円（見込）、5年度24施設23,112千円（見込） 確保浴場対策に関する補助 ＜実績推移＞2年度21施設6,300千円、3年度19施設5,700千円、4年度16施設4,800千円（見込）、5年度17施設5,100千円（見込） 衛生向上対策に関する補助 ＜実績推移＞2年度55施設9,823千円、3年度52施設9,341千円、4年度50施設12,200千円（見込）、5年度52施設13,156千円（見込） 活性化対策に関する補助 ＜実績推移＞2年度55施設660千円、3年度52施設624千円、4年度49施設588千円（見込）、5年度52施設624千円（見込） 利用促進対策に関する補助 ＜実績推移＞2年度9事業3,750千円、3年度8事業3,398千円、4年度7事業2,134千円（見込）、5年度8事業2,134千円（見込） 利子補給に関する補助 ＜実績推移＞2年度0施設0千円、3年度0施設0千円、4年度1施設200千円（見込）、5年度1施設200千円（見込） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
事業継続施設数	単位	目標	60	56	54	52	52	52
	施設	実績	55	54				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和48年度 設備改善に関する補助を開始 昭和53年度 衛生向上対策に関する補助を開始 昭和56年度 確保浴場対策に関する補助を開始 平成元年度 活性化対策に関する補助を開始 平成3年度 利用促進対策に関する補助を開始 平成17年度 利子補給に関する補助を開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公衆浴場確保対策事業	44,329	44,913	△ 584	対象浴場数の減少による減
	細事業合計	44,329	44,913	△ 584		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	池田 進	係長	望月 圭太	環境指導 係	龍田 季代子
--------------------	----	------	----	-------	--------	--------